

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月19日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末武信一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)		7,854,252	7,511,083	7,799,264	8,481,521
経常利益 (千円)		385,758	360,050	442,861	387,844
当期純利益 (千円)		179,335	233,800	258,713	184,289
純資産額 (千円)		1,562,176	1,929,554	2,103,853	2,577,769
総資産額 (千円)		3,525,360	3,485,578	3,676,093	4,708,788
1株当たり純資産額 (円)		1,698.02	1,398.23	1,524.53	1,741.82
1株当たり当期純利益 (円)		194.93	179.07	187.47	125.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		44.3	55.4	57.2	54.7
自己資本利益率 (%)		12.0	13.4	12.8	7.9
株価収益率 (倍)					11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,708	435,713	179,624	534,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		480,347	617,306	115,261	486,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		53,100	131,401	82,800	235,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		328,967	278,777	260,339	543,599
従業員数 (名)		413	425	417	588

- (注) 1. 第5期から連結財務諸表を作成しております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 5. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 6. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	6,703,912	6,601,817	6,456,934	6,671,693	6,468,578
経常利益	(千円)	163,563	323,240	343,018	341,147	309,196
当期純利益	(千円)	153,254	150,518	222,745	199,635	161,819
資本金	(千円)	460,000	460,000	690,000	690,000	777,875
発行済株式総数	(株)	920,000	920,000	1,380,000	1,380,000	1,480,000
純資産額	(千円)	1,259,794	1,360,056	1,716,379	1,831,600	2,084,214
総資産額	(千円)	2,688,395	2,985,255	3,100,214	3,135,981	4,075,049
1株当たり純資産額	(円)	1,369.34	1,478.32	1,243.75	1,327.25	1,408.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	55.00 ()	110.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	65.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	166.58	163.61	170.60	144.66	109.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.9	45.6	55.4	58.4	51.1
自己資本利益率	(%)	12.8	11.5	14.5	11.3	8.3
株価収益率	(倍)					12.7
配当性向	(%)	33.0	67.2	35.2	41.5	59.3
従業員数	(名)	329	335	351	346	348

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第8期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第4期については、当該監査を受けておりません。

5. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け、同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノ株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境ISO）の認証を取得。
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社、株式会社システムベース及び同子会社株式会社リンクの4社で構成しております。

当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発、販売を行い、株式会社システムベースは、主に岩手県内企業、自治体向けの情報サービス事業を行っております。

また親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で示すと次のとおりであります。

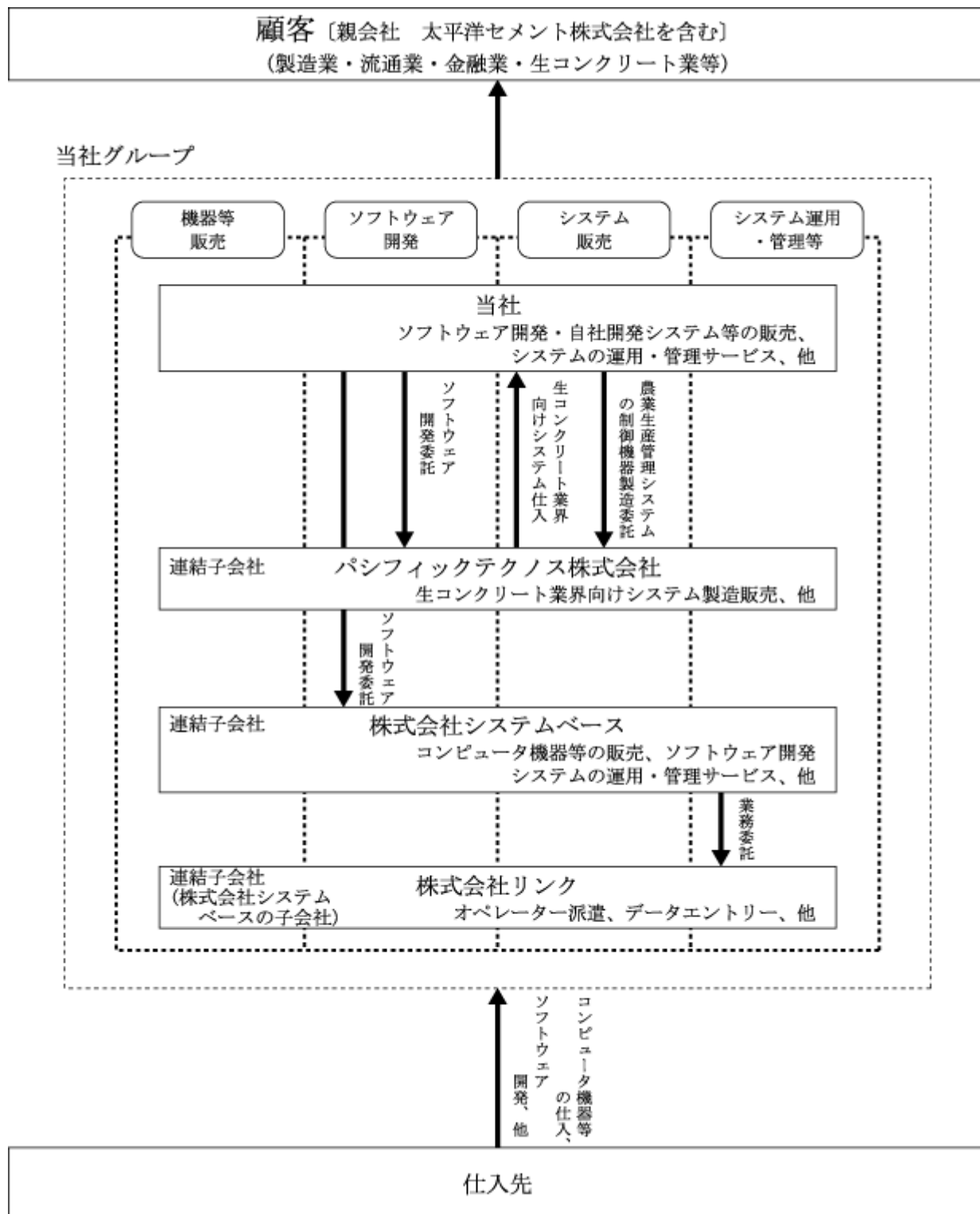
区分	内容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの開発業務を行っております。また業務の一部を、パシフィックテクノス株式会社及び株式会社システムベースに委託しております。
システム販売	画像処理システム、CRMシステム ^(注) 、生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。生コンクリート業界向けシステムは、パシフィックテクノス株式会社から仕入れております。また農業生産管理システムの制御機器製造は、パシフィックテクノス株式会社に委託しております。
システム運用・管理等	システムの運用・管理サービス、コンサルティングサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

(注) CRMシステム：Customer Relationship Management

顧客と接する全ての部門で、顧客情報と営業履歴等を共有、統合管理し、常に最適な対応ができるようにするシステム

(当社商品名：コールセンター体型戦略営業システム)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 中央区	69,499	セメントの 製造・販売	〔70.7〕	当社は、製品の販売及びサービス の提供を行っております。 当社は、建物を賃借して おります。 役員の兼任なし
(連結子会社) パシフィックテクノス 株式会社	埼玉県 さいたま市 桜区	33	生コンクリート システム販売 制御機器製 造・販売	100.0	当社は、主に生コンクリート 業界向けシステムを仕入れ ております。 当社は、ソフトウェア開発を 委託しております。 当社は、土地建物を賃貸して おります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	コンピュータ 機器販売 ソフトウェア 開発 自社開発シ ステムの販 売 システムの 運用・管理	100.0	当社は、ソフトウェア開発を 委託しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社リンク	岩手県 北上市	10	オペレーター 派遣 データエン トリー	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。
2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。
4. 株式会社リンクは、株式会社システムベースの子会社であります。
5. パシフィックテクノス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,592百万円
	経常利益	70百万円
	当期純利益	33百万円
	純資産額	356百万円
	総資産額	651百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(名)
事業部門	556
管理部門	32
合計	588

- (注) 1. 当社グループでは情報サービス事業を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
3. 従業員数は、前年度末に比べて171名増加しておりますが、主として平成19年10月に株式会社システムベース及び株式会社リンクを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348	35.9	13.3	5,631,489

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半は製造業を中心とした堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、国内景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、後半は、原油をはじめとした原材料の価格高騰やこれによる諸物価の上昇、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定や米国経済の減速、さらに改正建築基準法施行に伴う混乱などが影響して、企業収益への懸念が強まっており、景気下振れリスクが高まってきていると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまでの堅調な企業収益を背景に、情報化投資需要が旺盛で、好調に推移してまいりました。一方で、高度技術者の慢性的な不足に加えて、従来からの価格競争が継続しており、経営上一段と厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「重点事業分野への選択と集中」、「内部統制の強化」、「人材育成の強化」等を主要施策に掲げ、新規分野開拓としての中堅企業向けERPビジネスへの取り組みと、拡大基調にある画像処理システムやソフトウェアパッケージ商品による既存顧客の深堀・新規顧客開拓等を推し進めると共に、プロジェクト管理の徹底を図り、不採算プロジェクトの発生防止に努め、利益重視の方針で取り組みました。

また、平成19年10月31日に株式会社システムベースを連結子会社化し、グループ業容の拡大と経営戦略のスピードアップを図りました。

しかしながら当連結会計年度においては、株式上場に係る上場関連費用の計上、長年の取引先である旧株式会社マキ製作所の民事再生法申請に伴う売掛債権の貸倒引当金計上、そして景気不透明感による顧客の情報化投資の手控えや改正建築基準法施行に伴う混乱の影響による生コンクリート業界の情報化投資先延ばし等があり、売上高は8,481,521千円（前期比8.7%増）、営業利益は397,061千円（同11.6%減）、経常利益は387,844千円（同12.4%減）、当期純利益は184,289千円（同28.8%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

機器等販売

株式会社システムベースの機器販売等の加算により、売上高は1,329,629千円（同10.9%増）となりました。

ソフトウェア開発

計画外の受注があったものの、受注の遅れ、納期の後ズレ等があり、売上高は1,651,453千円（同6.0%減）となりました。

システム販売

自社パッケージ商品の受注遅延等があったものの、他で補うことができ、売上高は2,808,282千円（同9.2%増）となりました。

システム運用・管理等

株式会社システムベースのデータセンター業務等の加算により、売上高は2,692,155千円（同18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ283,259千円増加し、当連結会計年度末には、543,599千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、534,601千円（前連結会計年度は179,624千円の資金増加）となりました。これは、収入で税金等調整前当期純利益327,661千円、売上債権の減少額394,110千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、486,856千円（前連結会計年度は115,261千円の資金減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入204,433千円などの収入はありましたが、子会社株式取得による支出810,352千円があったため、減少となったものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、235,515千円（前連結会計年度は82,800千円の資金減少）となりました。これは、主に長期借入による収入200,000千円及び株式の発行による収入174,114千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,082,829	115.9
ソフトウェア開発	1,392,158	93.5
システム販売	2,111,232	108.3
システム運用・管理等	2,107,394	116.1
合計	6,693,615	108.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,342,711	107.3	143,787	110.0
ソフトウェア開発	1,511,777	89.3	182,001	56.6
システム販売	2,739,933	98.2	419,536	86.0
システム運用・管理等	2,743,268	120.1	75,113	313.0
合計	8,337,690	104.0	820,438	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,329,629	110.9
ソフトウェア開発	1,651,453	94.0
システム販売	2,808,282	109.2
システム運用・管理等	2,692,155	118.6
合計	8,481,521	108.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,332,474	29.9	2,584,415	30.5
N T N株式会社	790,763	10.1	763,228	9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、設備投資においてやや減速の見通しがなされるようになり、情報化投資も不透明な状況が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは継続的な成長のために、重点的課題として以下の諸施策に取り組んでまいります。

(1) 重点ビジネスの拡大

「システム販売」では、画像処理システム、自社パッケージ商品等による市場開拓、顧客拡大を図ります。

「システム運用・管理等」では、当社データセンターの活用拡大、及び開発から運用・保守までのシステムライフサイクルをカバーできる強みを活かした、アウトソーシング^(注1) データセンター関連ストックビジネスの拡大を図ります。

「ソフトウェア開発」では、中堅企業向けERP^(注2)系開発への取り組み等を強化し、SIビジネスでの新機軸を確立し、付加価値を高めます。

(2) 営業力の強化

SFA^(注3) / CTI^(注4)を活用した組織的な営業を推進し、顧客基盤の拡大を図ります。同業他社との協業・連携を推進いたします。

(3) 品質保証の強化と収益改善

PMS^(注5)の導入等により、高品質かつ高能率な開発を進め、収益基盤の強化を図ります。ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得を目指します。

ビジネスリスクマネジメントシステム^(注6)の運用により、不採算取引の未然防止と利益改善に向けた取り組みを行います。

(4) 人材の確保と育成

インターネット、学校訪問、求人広告等により、通年採用を積極的に推進しております。多様な雇用形態により、高齢者の経験等を活かした人事戦略を行います。毎年プロジェクトマネジメント教育を実施し、社員の管理能力の向上を図っております。事業成長の推進役を担う、幹部社員の育成強化を行います。

ITSS^(注7)に準拠した人材の育成を行います。

(5) 内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化

コンプライアンス基本方針に基づき、全社員の法令遵守を徹底します。
リスクマネジメント方針に基づき、リスク管理に対する全社的な取り組みを強化します。
情報セキュリティ基本方針に基づき、全社的な情報セキュリティ管理を強化します。
「適時情報開示」を見据えた予算及び実績統制を徹底します。
J-SOX法に対応し、「財務報告の信頼性」に係る内部統制の整備、運用を徹底します。

(6) CSR(企業の社会的責任)の推進

コンプライアンスの重視と環境保全活動への取り組みを積極的に推進します。
環境管理活動の一環として、「環境ISO(ISO14001)」を積極的に推進します。

(注) 1. アウトソーシング(当社の場合)

基幹業務システムの運用管理、ネットワークの維持管理等の受託。

2. ERP: Enterprise Resource Planning

企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェア。

3. SFA: Sales Force Automation

情報技術を活用して、顧客情報や営業の進捗度等を管理し、営業の生産性を高めようとする仕組み。

4. CTI: Computer Telephony Integration

コンピュータと電話の機能統合、或いはそれによって得られる高度なサービス。

5 . P M S : プロジェクトマネジメントシステム

チームに与えられた目標を達成するために、人材・資金・設備・工程等をバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理するシステム。

6 . ビジネスリスクマネジメントシステム（当社の場合）

商談開始から納品、稼働までの全工程管理システム。各工程においては、重要度に応じ検討会、審査会、監査が行われる。

7 . I T S S : Information Technology Skill Standard

経済産業省が、サービス提供に必要とされる能力を、明確化・体系化した指標。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社の連結子会社である株式会社システムベースは、主に岩手県内の企業及び自治体等限られた地域の顧客向けに情報サービスやパッケージソフトウェアの設計、開発を行っており、顧客の業績が同社の業績に影響いたします。顧客の情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者に委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合には、追加コスト発生等から開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権の70.7%（平成20年3月末時点）を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

a. 取締役及び監査役の兼務

本書提出日現在における当社取締役8名、監査役3名のうち、太平洋セメント株式会社の役職員を兼ねる者は2名であり、当該取締役及び監査役の氏名、並びに当社及び太平洋セメント株式会社における役職は以下のとおりであります。当社は当該役員を、当社に対する経営上の助言を得ること等を目的として招聘しております。なお、当社は、太平洋セメント株式会社の役職員による当社取締役及び監査役の兼任を必要最小限に留める方針であります。

当社における役職	氏名	太平洋セメント株式会社における役職
取締役（非常勤）	工藤 秀樹	情報システム部長
監査役（非常勤）	今井 昭一	経理部経理チームリーダー

b. 太平洋セメントグループへの売上高及び構成比

平成18年3月期以降の太平洋セメントグループへの当社グループの売上高及び売上高に占める構成比は以下のとおりであります。同グループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先として位置付けております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針であります。現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	18/3期		19/3期		20/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,898,396	38.6	2,993,216	38.4	3,248,915	38.3
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,268,592	30.2	2,332,474	29.9	2,584,415	30.5
売上高合計	7,511,083	100.0	7,799,264	100.0	8,481,521	100.0

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境への配慮、社会への貢献を事業活動の基本として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様の付加価値を高めるソリューションと、高品質のサービスを提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、通常は総合企画部門において構築しますが、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社と連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社または株式会社システムベースと協同で構築し、効果的で効率的に、かつ迅速に活動を推進していきます。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、60,410千円であります。

当連結会計年度の主な成果としては、「ソフトウェア開発」の分野においては、中堅企業向けERPパッケージの立ち上げを行い、「システム販売」の分野においては、生コンクリートにおける配合設計システムの開発や商品券システムの開発等であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月19日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高8,481,521千円（前期比8.7%増）、営業利益397,061千円（同11.6%減）、経常利益387,844千円（同12.4%減）、当期純利益184,289千円（同28.8%減）でありました。

売上高について区分別にみると、「機器等販売」が1,329,629千円（同10.9%増）、「ソフトウェア開発」が1,651,453千円（同6.0%減）、「システム販売」が2,808,282千円（同9.2%増）、「システム運用・管理等」が2,692,155千円（同18.6%増）となりました。特に「ソフトウェア開発」における受注の遅れや納期の後ズレ等による減収があったものの、全般的に、株式会社システムベースの子会社化による増収もあり、売上高は8,481,521千円と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益が1,697,901千円と、前連結会計年度を上回りましたが、販売費及び一般管理費が1,300,840千円と、前連結会計年度に比べ増加したことにより、営業利益は397,061千円と前連結会計年度を下回りました。

経常利益は、保険料収入等の営業外収益22,526千円、支払利息等の営業外費用31,743千円の計上により、387,844千円となりました。

当期純利益は、特別損失で事務所移転費用16,572千円や貸倒引当金繰入額23,803千円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた結果、前期比74,423千円減少して184,289千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化への対応の遅れ

価格競争の激化

受注前に行う、顧客要件（仕様内容・納期等）の確認が不十分なために生じる、受注後作業の増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、常に事業の見直しを行い、より将来性のある分野に経営資源を集中する、「選択と集中」を実行するとともに、その成果を着実に挙げて行くことを基本方針にしております。

具体的には、

システム販売分野では、画像処理システムやCRMシステム及びネットワークインフラサービス等
ソフトウェア開発分野では、ERP系システム開発及び当社独自の技術によるSI関連ビジネス等
システム運用・管理等では、各種アウトソーシングビジネス等

に注力しております。

また、重要経営資源である人材に関しては、公的資格の取得を含め、リーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、上記の将来性のある分野に適合した人材の育成を図っております。

この状況下において、画像処理システム等システム販売分野においては、ここ数年着実に拡大基調にあり、またソフトウェア開発分野のERP系システム開発においては、当連結会計年度においてスタートを切ったところであります。いずれの分野も経営施策をさらに強めることにより、これからの事業拡大が期待できるものと認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが534,601千円（前連結会計年度は179,624千円の資金増加）増加、投資活動によるキャッシュ・フローが486,856千円（前連結会計年度は115,261千円の資金減少）減少、財務活動によるキャッシュ・フローが235,515千円（前連結会計年度は82,800千円の資金減少）増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ283,259千円増加し、543,599千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が327,661千円、売掛債権の減少額394,110千円があったことにより増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、投資有価証券の売却による収入204,433千円などの収入はありましたが、子会社株式取得による支出810,352千円があったため減少しております。

財務活動のキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入200,000千円及び株式の発行による収入174,114千円により増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報サービス業界及び当社グループの顧客先のビジネス環境の変化を鑑みると、当社グループの事業環境は更に厳しさが増してくることが予想されます。このような環境の中、当社は営業力の強化や技術力、マネジメント能力の向上、更にはグループ間の営業連携・開発連携体制の構築により、効率的な事業活動を推進していくことが、重要課題であると認識しております。そのために、アウトソーシング、ネットワーク構築、中堅企業向けERPビジネス、画像処理システム、新商品開発等の分野に積極的に投資して行く方針であります。また、この事業活動を推進するためには、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しており、年間を通じた採用活動を行う他、技術力、マネジメント能力向上のための教育を更に充実してまいります。

なお、経営戦略スピードアップや営業力や開発力の強化を図るために、同業他社との協業・連携も積極的に進めて行く方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びリース資産・ソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額175,614千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能 事務業務	39,249	62,311	()	228,765	330,326	218
浦和事務所 (埼玉県さいたま市桜区)	生産設備	144,807	538	431,600 (3,471)	181	577,128	22
西日本支社 (大阪府大阪市西区)	生産設備	3,752	6,145	()	10,044	19,942	69

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
熊谷センター (埼玉県熊谷市)	メインフレーム	1台	自平成18年1月 至平成21年12月	13,262	23,209

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パシフィック テクノ株式会社	本社 (埼玉県さい たま市桜区)	生産設備		3,238	()	58,010	61,248	73
株式会社 システムベース	本社 (岩手県北上 市)	生産設備	222,541	27,119	160,702 (5,094)	40,155	450,518	122

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、車両運搬具、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注) 1	460	1,380	230,000	690,000	-	147,997
平成19年4月18日 (注) 2	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 1. 有償株主割当(1:0.5)、発行価格500円、資本組入額500円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	21	1		461	491	
所有株式数(単元)		230	43	10,946	1		3,578	14,798	200
所有株式数の割合(%)		1.55	0.29	73.97	0.01		24.18	100.00	

(注) 1. 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	110.1	7.44
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.03
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	16.5	1.11
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	14.3	0.97
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2丁目3-19	9.9	0.67
小南毅	埼玉県熊谷市	8.2	0.55
田口操	埼玉県秩父市	8.1	0.55
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8	0.54
計		1,272.1	85.95

(注) 1. 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項は、ありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	116
当期間における取得自己株式	44	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	70		114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な利益還元の基本方針のもと、通常の配当金とは別に、上場記念配当金を特別加算いたしまして1株当たり65円としております。

内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材育成等として活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	96,195	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)					3,240
最低(円)					1,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

また、平成19年4月19日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,580	1,639	1,550	1,535	1,513	1,400
最低(円)	1,443	1,420	1,472	1,359	1,340	1,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	末 武 信 一	昭和18年3月15日	昭和40年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成14年2月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社 取締役 情報システム部長兼発電部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	16
代表取締役 副社長	-	増 古 恒 夫	昭和21年3月19日	昭和44年4月 昭和55年8月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成18年3月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 システム総合開発株式会社(現当社)へ出向 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社) 情報システム部長代行 太平洋セメント株式会社 情報システム副部長 当社へ出向、当社代表取締役副社長(現任) 当社へ転籍 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長(現任)	(注)3	14
常務取締役	総合企画 部長	小 澤 文 男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 昭和55年8月 平成6年4月 平成8年12月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年11月 平成20年6月	秩父セメント株式会社入社 システム総合開発株式会社へ出向 情報システム事業部情報システム部長 産業システム本部システム部長 当社へ転籍 熊谷センター長 開発1部長 取締役開発1部長 取締役経営企画室長 株式会社システムベース取締役(現任) 常務取締役総合企画部長(現任)	(注)3	5
取締役	熊谷 センター長	田 口 操	昭和23年11月5日	昭和50年10月 昭和55年8月 平成6年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成16年4月	秩父セメント株式会社入社 システム総合開発株式会社へ出向 熊谷事業所長 当社へ転籍 取締役情報システム本部副本部長 兼熊谷事業所長 取締役熊谷センター長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本 支社長	相 浦 努	昭和26年9月6日	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	日本セメント株式会社入社 当社へ出向、開発2部長 システム企画部長 当社へ転籍 開発1部長 西日本支社システム部長 西日本支社長兼西日本支社システム1部長 参与西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長(現任)	(注)3	2

取締役	-	久保 永 史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 昭和51年2月 昭和59年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年11月 平成19年11月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 小野田エンジニアリング株式会社（現太平洋エンジニアリング株式会社）へ出向 株式会社オークス（現当社）へ出向 秩父小野田株式会社 生産部管理安全課 太平洋セメント株式会社 情報システム部 当社へ転籍、システム1部長 参与システム1部長 参与開発1部長 取締役開発1部長 取締役（現任） 株式会社システムベースへ出向、 同社常務取締役（現任）	(注)3	3
取締役	-	工藤 秀 樹	昭和28年1月27日	昭和50年4月 昭和58年1月 昭和62年5月 平成7年9月 平成10年10月 平成11年6月 平成18年4月 平成18年6月	日本セメント株式会社入社 同社経理部 株式会社アイシス（現当社）へ出向 日本セメント株式会社 総合企画部主査 太平洋セメント株式会社 情報システム部参事 システム総合開発株式会社取締役 太平洋セメント株式会社 情報システム部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	
取締役	-	堀口 亘	昭和4年7月14日	昭和45年1月 平成5年4月 平成5年4月 平成16年4月 平成19年6月	一橋大学法学部教授 同校名誉教授（現任） 関東学院大学法学部教授 東洋大学法科大学院教授 当社取締役（現任）	(注)3	
監査役（常勤）	-	中川 讓	昭和23年5月26日	昭和49年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	小野田セメント株式会社入社 当社へ出向、システム2部長 当社へ転籍 参与システム2部長 取締役システム2部長 当社監査役（現任） パシフィックテクノス株式会社監査役（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役	-	今井 昭一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 平成6年10月 平成10年10月 平成17年10月 平成18年6月	秩父セメント株式会社入社 秩父小野田株式会社熊谷工場業務部 太平洋セメント株式会社経理部経理課 太平洋セメント株式会社経理部経理チームリーダー（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	
監査役	-	茂林 仁	昭和18年11月16日	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	仙台国税局入局 緑税務署副署長 税理士開業（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	0
計							50

- (注) 1. 取締役 工藤 秀樹、堀口 亘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 今井 昭一、茂林 仁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年1月15日臨時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小石川 元昭	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成3年8月 平成8年8月 平成17年3月 平成19年6月	株式会社ジェム(現パシフィック システム株式会社)入社 システム開発株式会社(現パ シフィックシステム株式会社) 総務部長心得 同社総務部長 同社管理部長 参与管理部長(現任)	(注)7	1
監物 一雄	昭和34年8月19日生	昭和57年4月 平成5年6月 平成10年10月 平成14年9月 平成16年4月 平成19年2月	日本セメント株式会社(現太平洋 セメント株式会社)入社 同社人事部 同社情報システム部 香春太平洋セメント株式会社へ出 向 香春鉱業株式会社へ出向 太平洋セメント株式会社情報シス テム部主査(現任)	(注)7	

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ的確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

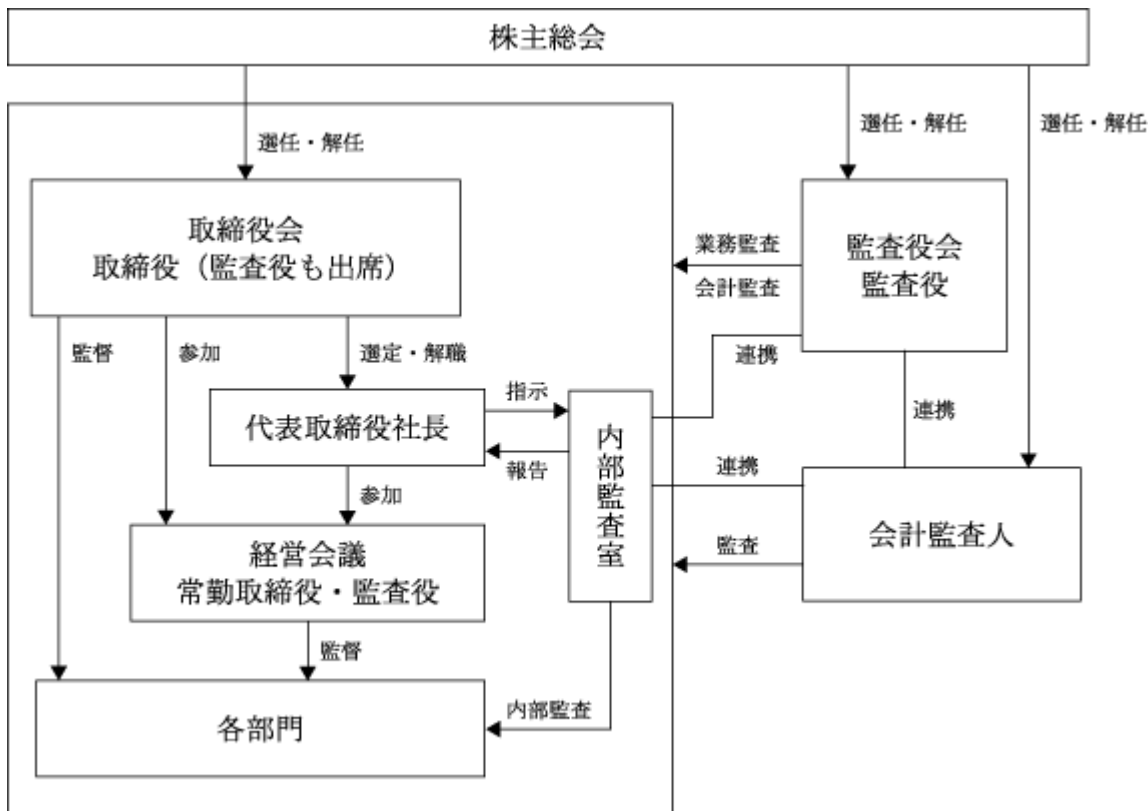
当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、本書提出日現在において、8名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、8名の取締役のうち2名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に採用することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



会社の内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1名（専任）	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は、監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 新日本監査法人
- ・ 公認会計士名 大石 暁、青木俊人、清水芳彦
 （注）継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・ 補助者の構成 公認会計士 7名
 その他 17名
 （注）その他は、会計士補・公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。

- ・ 社外取締役（1名）、社外監査役（1名）

大株主の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

- ・ 社外取締役（1名）、社外監査役（1名）

当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用を開始しました。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』に関連して、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用してまいります。

法律顧問契約は、弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

(参考) 当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

(3) 役員報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬	33百万円
社外取締役を支払った報酬	1百万円
社内監査役を支払った報酬	7百万円
社外監査役を支払った報酬	1百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務である『財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務』に対して、4百万円を支払っております。

(注) この他、前事業年度に係る監査業務において監査業務時間数が予定を超えたことに伴う追加報酬8百万円を当事業年度に支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		260,339		543,548		
2 受取手形及び売掛金		1,622,708		1,630,087		
3 有価証券				50		
4 たな卸資産		358,744		376,297		
5 繰延税金資産		142,394		203,050		
6 その他		55,596		64,847		
貸倒引当金		1,695		4,662		
流動資産合計		2,438,087	66.3	2,813,218	59.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	261,462		723,419		
減価償却累計額		54,286	207,175	289,110	434,309	
(2) 工具器具及び備品		311,598		455,432		
減価償却累計額		230,846	80,752	354,323	101,109	
(3) 土地	2		431,600		593,069	
(4) その他		162,953		196,815		
減価償却累計額		118,801	44,151	130,297	66,517	
有形固定資産合計			763,679		1,195,006	25.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			206,708		257,818	
(2) ソフトウェア仮勘定			28,485			
(3) その他			1,886		3,399	
無形固定資産合計			237,080	6.4	261,218	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			36,503		167,488	
(2) 繰延税金資産			106,668		172,599	
(3) その他			94,074		123,700	
貸倒引当金					24,442	
投資その他の資産合計			237,246	6.5	439,345	9.3
固定資産合計			1,238,006	33.7	1,895,570	40.3
資産合計			3,676,093	100.0	4,708,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	579,869		762,040	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		114,700	
3 未払費用		180,471		224,637	
4 未払法人税等		68,455		111,119	
5 賞与引当金		273,329		316,928	
6 受注損失引当金		13,759		1,433	
7 その他		157,302		207,084	
流動負債合計		1,310,687	35.7	1,737,945	36.9
固定負債					
1 長期借入金		12,500		100,000	
2 退職給付引当金		213,344		213,172	
3 役員退職慰労引当金		35,090		77,930	
4 その他		618		1,971	
固定負債合計		261,552	7.1	393,074	8.4
負債合計		1,572,239	42.8	2,131,019	45.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		690,000	18.8	777,875	16.5
2 資本剰余金		147,997	4.0	239,946	5.1
3 利益剰余金		1,261,321	34.3	1,580,131	33.5
4 自己株式				116	0.0
株主資本合計		2,099,319	57.1	2,597,836	55.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,534	0.1	20,066	0.4
評価・換算差額等合計		4,534	0.1	20,066	0.4
純資産合計		2,103,853	57.2	2,577,769	54.7
負債純資産合計		3,676,093	100.0	4,708,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		7,799,264	100.0		8,481,521	100.0
売上原価			6,319,588	81.0		6,783,619	80.0
売上総利益			1,479,676	19.0		1,697,901	20.0
販売費及び一般管理費			1,030,400	13.2		1,300,840	15.3
営業利益			449,275	5.8		397,061	4.7
営業外収益							
1 受取利息		179			1,883		
2 受取配当金		952			2,370		
3 受取手数料		2,460			2,569		
4 不動産賃貸収入					1,347		
5 保険金収入		3,336			6,150		
6 負ののれん償却額					5,488		
7 その他		586	7,515	0.1	2,716	22,526	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,442			5,784		
2 売上割引		2,026			2,710		
3 株式交付費					1,668		
4 上場関連費用					21,579		
5 遅延損害金		6,900					
6 訴訟和解金		1,956					
7 その他		604	13,929	0.2	0	31,743	0.4
経常利益			442,861	5.7		387,844	4.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					13,336	13,336	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	677			2,068		
2 投資有価証券評価損					9,381		
3 投資有価証券売却損					21,693		
4 事務所移転費用					16,572		
5 貸倒引当金繰入額			677	0.0	23,803	73,519	0.9
税金等調整前当期純利益			442,184	5.7		327,661	3.9
法人税、住民税 及び事業税		131,017			138,175		
法人税等調整額		52,454	183,471	2.4	5,196	143,371	1.7
当期純利益			258,713	3.3		184,289	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			82,800	82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,614	1,614	1,614
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321		2,099,319
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	87,875	87,875			175,750
剰余金の配当			85,215		85,215
当期純利益			184,289		184,289
持分法適用に伴う利益剰余金増加高			219,734		219,734
持分法適用に伴う自己株式増加高				1,803	1,803
新規連結に伴う自己株式増加高				7,445	7,445
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		4,074		9,249	13,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	87,875	91,949	318,809	116	498,516
平成20年3月31日残高(千円)	777,875	239,946	1,580,131	116	2,597,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			175,750
剰余金の配当			85,215
当期純利益			184,289
持分法適用に伴う利益剰余金 増加高			219,734
持分法適用に伴う自己株式 増加高			1,803
新規連結に伴う自己株式増加高			7,445
自己株式の取得			116
自己株式の処分			13,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,600	24,600	24,600
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,600	24,600	473,915
平成20年3月31日残高(千円)	20,066	20,066	2,577,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		442,184	327,661
2		130,958	161,014
3			5,488
4		4,869	4,914
5		3,702	12,325
6		6,763	171
7		13,979	15,900
8		13	23,082
9		1,131	4,253
10		2,442	5,784
11			1,668
12			21,579
13			13,336
14		677	2,068
15			9,381
16			21,693
17		362,198	394,110
18		79,487	3,723
19		397	45,476
20		34,253	107,503
21		1,964	22,489
22		47,801	191,842
小計		293,105	670,819
23		1,131	4,253
24		2,697	5,983
25		111,915	134,488
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		179,624	534,601

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			30,000
2			220,000
3			100,000
4		51,741	90,859
5		60,271	91,414
6		2,703	
7		1,032	1,865
8		806	3,225
9			204,433
10		1,365	13,133
11		2,355	27,038

12 役員保険金の積立による支出		1,762	1,755
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		810,352
14 その他			545
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,261	486,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		220,000	500,000
2 短期借入金の返済による支出		220,000	500,000
3 長期借入れによる収入		50,000	200,000
4 長期借入金の返済による支出		50,000	47,820
5 株式の発行による収入			174,114
6 上場準備費用による支出			21,579
7 自己株式の取得による支出			116
8 自己株式の処分による収入			16,132
9 配当金の支払額		82,800	82,800
10 少数株主への配当金の支払額			2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,800	235,515
現金及び現金同等物の増減額		18,437	283,259
現金及び現金同等物の期首残高		278,777	260,339
現金及び現金同等物の期末残高		260,339	543,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク ・平成19年10月31日付けで(株)システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。 ・平成19年10月31日付けの(株)システムベースの株式取得により、同社の子会社である(株)リンクが連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)システムベースにつきましては、当事業年度より決算日を9月30日より3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたりましては、平成20年3月31日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
-----------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3)</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p>

	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成20年6月18日付廃止）</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんについては、金額的重要性が乏しいため、発生した連結会計年度の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,853千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 受取手形割引高 120,826千円	1
2	2 担保資産
	この内、一年以内返済予定の長期借入金2,200千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物 182,287千円
	土地 8,113千円
	計 190,400千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。
役員報酬 53,539千円	役員報酬 77,145千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,979千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,215千円
給与手当 376,207千円	給与手当 448,281千円
福利厚生費 84,549千円	福利厚生費 110,410千円
賞与手当 52,987千円	賞与手当 60,181千円
賞与引当金繰入額 52,859千円	賞与引当金繰入額 68,932千円
退職給付費用 19,727千円	退職給付費用 17,145千円
不動産賃借料 66,698千円	不動産賃借料 71,987千円
旅費交通費 48,480千円	旅費交通費 60,126千円
貸倒引当金繰入額 13千円	支払手数料 62,197千円
	研究開発費 60,410千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。
13,186千円	60,410千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
工具器具及び備品 532千円	工具器具及び備品 1,779千円
その他 145千円	その他 288千円
計 677千円	計 2,068千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000			1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	100,000		1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		12,070	12,000	70

(注) 普通株式の自己株式の増加12,070株は、単元未満株式の買取による取得70株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分12,000株であります。

普通株式の自己株式の減少12,000株は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分12,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">260,339千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">260,339千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	260,339千円	現金及び現金同等物	260,339千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">543,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">543,599千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社システムベース及び株式会社リンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">954,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,008,732千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">694,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,645千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,488千円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">16,591千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">219,734千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">995,244千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">184,891千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">810,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	543,548千円	有価証券	50千円	現金及び現金同等物	543,599千円	流動資産	954,786千円	固定資産	1,008,732千円	流動負債	694,813千円	固定負債	31,645千円	負ののれん	5,488千円	既存持分	16,591千円	持分法による投資評価額	219,734千円	子会社の取得価額	995,244千円	子会社の現金及び現金同等物	184,891千円	子会社の取得による支出	810,352千円
現金及び預金	260,339千円																														
現金及び現金同等物	260,339千円																														
現金及び預金	543,548千円																														
有価証券	50千円																														
現金及び現金同等物	543,599千円																														
流動資産	954,786千円																														
固定資産	1,008,732千円																														
流動負債	694,813千円																														
固定負債	31,645千円																														
負ののれん	5,488千円																														
既存持分	16,591千円																														
持分法による投資評価額	219,734千円																														
子会社の取得価額	995,244千円																														
子会社の現金及び現金同等物	184,891千円																														
子会社の取得による支出	810,352千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	103,466	55,997	47,469	工具器具及び備品	312,757	181,052	131,705
ソフトウェア	14,001	5,755	8,246	ソフトウェア	218,114	153,284	64,830
合計	117,468	61,752	55,715	合計	530,872	334,336	196,535
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
					94,337千円		
1年超				1年超			
					106,450千円		
合計				合計			
					200,788千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
					87,741千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					84,138千円		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					3,539千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具及び備品	76,582	32,739	43,843	工具器具及び備品	125,737	66,544	59,193
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
					36,945千円		
1年超				1年超			
					35,019千円		
合計				合計			
					71,964千円		
(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
					36,611千円		
減価償却費				減価償却費			
					30,591千円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	11,639	19,447	7,808
小計	11,639	19,447	7,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	628	464	163
小計	628	464	163
合計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	16,591
合計	16,591

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,128	10,453	4,324
小計	6,128	10,453	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,791	40,228	10,562
その他	133,376	110,295	23,080
小計	184,168	150,524	33,643
合計	190,297	160,978	29,318

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,433	13,336	21,693

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	50
非上場株式	6,510
合計	6,560

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,381千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、2社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">993,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">765,249千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">228,184千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">213,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,344千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	993,433千円	年金資産	765,249千円	未積立退職給付債務(+)	228,184千円	未認識数理計算上の差異	14,840千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,344千円	退職給付引当金	213,344千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,207千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">832,182千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">221,025千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,853千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">213,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,172千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,053,207千円	年金資産	832,182千円	未積立退職給付債務(+)	221,025千円	未認識数理計算上の差異	7,853千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,172千円	退職給付引当金	213,172千円
退職給付債務	993,433千円																								
年金資産	765,249千円																								
未積立退職給付債務(+)	228,184千円																								
未認識数理計算上の差異	14,840千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,344千円																								
退職給付引当金	213,344千円																								
退職給付債務	1,053,207千円																								
年金資産	832,182千円																								
未積立退職給付債務(+)	221,025千円																								
未認識数理計算上の差異	7,853千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,172千円																								
退職給付引当金	213,172千円																								
<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,191千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,017千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,352千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">87,931千円</td> </tr> </table>	勤務費用	82,191千円	利息費用	17,017千円	期待運用収益	13,352千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,075千円	退職給付費用(+ + +)	87,931千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,644千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">105,482千円</td> </tr> </table>	勤務費用	92,587千円	利息費用	19,662千円	期待運用収益	16,644千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円	その他	8,375千円	退職給付費用(+ + + +)	105,482千円		
勤務費用	82,191千円																								
利息費用	17,017千円																								
期待運用収益	13,352千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,075千円																								
退職給付費用(+ + +)	87,931千円																								
勤務費用	92,587千円																								
利息費用	19,662千円																								
期待運用収益	16,644千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円																								
その他	8,375千円																								
退職給付費用(+ + + +)	105,482千円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年	
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 111,768千円	賞与引当金 129,375千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 15,321千円	未払賞与 31,857千円
未払事業税 6,550千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 17,798千円
未払事業所税 2,771千円	未払事業税 10,803千円
受注損失引当金 5,598千円	未払事業所税 2,778千円
その他 2,066千円	その他 12,904千円
繰延税金資産(流動)小計 144,076千円	繰延税金資産(流動)小計 205,517千円
評価性引当額 1,682千円	評価性引当額 2,467千円
繰延税金資産(流動)合計 142,394千円	繰延税金資産(流動)合計 203,050千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 86,778千円	退職給付引当金 86,938千円
役員退職慰労引当金 14,329千円	減価償却費 27,789千円
一括償却資産 4,410千円	役員退職慰労引当金 31,091千円
減価償却費 3,266千円	その他有価証券評価差額金 12,044千円
その他 4,936千円	ソフトウェア開発費 10,341千円
繰延税金資産(固定)小計 113,721千円	一括償却資産 3,595千円
評価性引当額 3,942千円	その他 9,057千円
繰延税金資産(固定)合計 109,779千円	繰延税金資産(固定)小計 180,857千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 172,599千円
その他有価証券評価差額金 3,110千円	
繰延税金負債(固定)合計 3,110千円	
繰延税金資産純額 249,063千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税等均等割 1.2%
	評価性引当額の増加額 1.6%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接兼任なし 83.1		当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,328,080	売掛金	511,326
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接兼任なし 70.7		当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,533,173	売掛金	340,990
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524円53銭	1,741円82銭
1株当たり当期純利益	187円47銭	125円33銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	258,713	184,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,713	184,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <p>1 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>3 発行価格 1株につき1,900円</p> <p>4 引受価額 1株につき1,757.50円</p> <p>5 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>6 資本組入額 1株につき878.75円</p> <p>7 資本組入額の総額 87,875千円</p> <p>8 払込期日 平成19年4月18日</p> <p>9 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>10 資金の用途 運転資金及び研究開発費</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	37,500	114,700	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,500	100,000	2.30	平成21年4月30日～ 平成21年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	50,000	214,700		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000			

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		132,489		269,647		
2 受取手形		3,312		23,222		
3 売掛金	1	1,373,413		1,162,272		
4 商品		9,448		8,575		
5 原材料		6,983		20,146		
6 仕掛品		214,645		210,967		
7 前払費用		45,476		48,735		
8 繰延税金資産		113,164		115,297		
9 未収入金	1	21,096		16,594		
10 短期貸付金				448		
11 その他		4,019		5,998		
貸倒引当金		174		161		
流動資産合計		1,923,874	61.3	1,881,746	46.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		234,375		246,613		
減価償却累計額		39,408	194,966	52,502	194,111	
(2) 構築物		27,087		24,651		
減価償却累計額		14,878	12,209	14,832	9,818	
(3) 機械及び装置		1,040		1,040		
減価償却累計額		817	222	872	167	
(4) 車両運搬具		355		355		
減価償却累計額		337	17	341	14	
(5) 工具器具及び備品		249,730		255,133		
減価償却累計額		173,504	76,225	184,634	70,499	
(6) 土地			431,600		431,600	
有形固定資産合計			715,241		706,210	17.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190,407		238,810	
(2) ソフトウェア仮勘定			28,485			
(3) その他			1,254		1,254	
無形固定資産合計			220,146	7.0	240,064	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,503		8,028	
(2) 関係会社株式		78,120		1,089,955	
(3) 出資金		200		200	
(4) 長期貸付金		1,670			
(5) 繰延税金資産		76,237		77,609	
(6) 敷金保証金		77,303		63,675	
(7) 破産更生債権等				18,567	
(8) その他		6,684		7,559	
貸倒引当金				18,567	
投資その他の資産合計		276,718	8.9	1,247,027	30.6
固定資産合計		1,212,107	38.7	2,193,303	53.8
資産合計		3,135,981	100.0	4,075,049	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	525,244		560,288	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		37,500		112,500	
3 関係会社借入金				500,000	
4 未払金		84,680		38,991	
5 未払費用		151,183		136,060	
6 未払法人税等		24,509		101,398	
7 未払消費税等		41,414		18,151	
8 預り金		5,865		9,182	
9 前受収益		854		3,877	
10 賞与引当金		220,857		220,461	
11 受注損失引当金		13,759		985	
流動負債合計		1,105,867	35.3	1,701,895	41.8
固定負債					
1 長期借入金		12,500		100,000	
2 退職給付引当金		155,195		145,268	
3 役員退職慰労引当金		30,200		43,670	
4 その他		618			
固定負債合計		198,513	6.3	288,938	7.1
負債合計		1,304,381	41.6	1,990,834	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		690,000	22.0	777,875	19.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		147,997		235,872	
資本剰余金合計		147,997	4.7	235,872	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,970		24,502	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		966,098		1,043,586	
利益剰余金合計		989,068	31.6	1,068,088	26.2
4 自己株式				116	0.0
株主資本合計		1,827,066	58.3	2,081,719	51.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,534	0.1	2,495	0.0
評価・換算差額等合計		4,534	0.1	2,495	0.0
純資産合計		1,831,600	58.4	2,084,214	51.1
負債純資産合計		3,135,981	100.0	4,075,049	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高	1	6,576,032			6,362,074		
2 商品売上高		95,660	6,671,693	100.0	106,503	6,468,578	100.0
売上原価							
1 情報サービス売上原価		5,456,006			5,229,888		
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		8,236			9,448		
当期商品仕入高		74,718			87,221		
合計		82,954			96,670		
期末商品たな卸高		9,448			8,575		
他勘定振替高	2	1,852			11,269		
商品売上原価		71,653	5,527,659	82.9	76,825	5,306,713	82.0
売上総利益			1,144,034	17.1		1,161,864	18.0
販売費及び一般管理費	3,4		814,779	12.2		870,343	13.5
営業利益			329,254	4.9		291,520	4.5
営業外収益							
1 受取利息		122			824		
2 受取配当金	1	7,552			29,890		
3 受取手数料		2,110			2,014		
4 不動産賃貸収入	1	13,715			13,715		
5 業務受託収入	1	8,076			8,284		
6 保険金収入		3,282			3,363		
7 その他		396	35,256	0.5	465	58,557	0.9
営業外費用							
1 支払利息		2,442			5,874		
2 売上割引		39			252		
3 手形売却損		181					
4 不動産賃貸費用		3,777			3,513		
5 業務受託費用		7,991			8,025		
6 株式交付費					1,635		
7 上場関連費用					21,579		
8 遅延損害金		6,900					
9 訴訟和解金		1,956					
10 その他		75	23,364	0.3	0	40,881	0.6
経常利益			341,147	5.1		309,196	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1 固定資産除却損		267			256		
2 投資有価証券評価損					8,845		
3 事務所移転費用					16,572		
4 貸倒引当金繰入額			267	0.0	18,567	44,241	0.7
税引前当期純利益			340,879	5.1		264,954	4.1
法人税、住民税 及び事業税			82,945		105,241		
法人税等調整額			58,298	141,244	2.1	2,105	103,135
当期純利益			199,635	3.0		161,819	2.5

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,469,845	27.4	1,243,745	23.8
労務費	1	1,951,798	36.5	1,934,675	37.0
経費	2	1,932,337	36.1	2,047,789	39.2
当期総製造費用		5,353,980	100.0	5,226,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		316,670		214,645	
合計		5,670,651		5,440,855	
期末仕掛品たな卸高		214,645		210,967	
情報サービス売上原価		5,456,006		5,229,888	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,272,499千円</p> <p>福利厚生費 263,565千円</p> <p>賞与引当金繰入額 186,957千円</p> <p>退職給付費用 56,406千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,510,970千円</p> <p>不動産賃借料 121,407千円</p> <p>旅費交通費 98,503千円</p> <p>減価償却費 47,524千円</p> <p>リース料 44,390千円</p>	<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,274,284千円</p> <p>福利厚生費 256,475千円</p> <p>賞与引当金繰入額 178,178千円</p> <p>退職給付費用 59,937千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,689,058千円</p> <p>不動産賃借料 112,327千円</p> <p>旅費交通費 92,358千円</p> <p>減価償却費 55,431千円</p> <p>リース料 24,069千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	8,280		
剰余金の配当					82,800	82,800	82,800
当期純利益					199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			82,800
当期純利益			199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,614	1,614	1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068		1,827,066	
事業年度中の変動額									
新株の発行	87,875	87,875	87,875					175,750	
利益準備金の積立				1,531	1,531				
剰余金の配当					82,800	82,800		82,800	
当期純利益					161,819	161,819		161,819	
自己株式の取得							116	116	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	87,875	87,875	87,875	1,531	77,487	79,019	116	254,652	
平成20年3月31日残高(千円)	777,875	235,872	235,872	24,502	1,043,586	1,068,088	116	2,081,719	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600
事業年度中の変動額			
新株の発行			175,750
利益準備金の積立			
剰余金の配当			82,800
当期純利益			161,819
自己株式の取得			116
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,038	2,038	2,038
事業年度中の変動額合計(千円)	2,038	2,038	252,613
平成20年3月31日残高(千円)	2,495	2,495	2,084,214

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法 (3)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)原材料 同左 (3)仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(付属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 2-38年 構築物 3-24年 機械及び装置 2-8年 車両運搬具 3年 工具器具及び備品 3-20年	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改 正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌 年度から5年間で均等償却する方 法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)受注損失引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年 5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成20年 6月18日付廃止） 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
----	---	---

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
---------------------------	---------------------------------------	-----------------

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売掛金 522,294千円 未収入金 20,235千円 買掛金 45,312千円	1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売掛金 367,188千円 未収入金 16,180千円 買掛金 29,141千円
2 受取手形割引高 120,826千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上高 2,369,574千円</p> <p>受取配当金 6,600千円</p> <p>不動産賃貸収入 13,715千円</p> <p>業務受託収入 8,076千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上原価 1,852千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 41,649千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,720千円</p> <p>給与手当 292,526千円</p> <p>福利厚生費 67,086千円</p> <p>賞与手当 41,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,232千円</p> <p>退職給付費用 17,203千円</p> <p>減価償却費 46,402千円</p> <p>不動産賃借料 58,008千円</p> <p>旅費交通費 29,416千円</p> <p>支払手数料 41,771千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39千円</p> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 36%</p> <p>一般管理費 64%</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>13,186千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 267千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上高 2,594,154千円</p> <p>受取配当金 29,625千円</p> <p>不動産賃貸収入 13,715千円</p> <p>業務受託収入 8,284千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>情報サービス売上原価 11,269千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 44,640千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,470千円</p> <p>給与手当 282,736千円</p> <p>福利厚生費 71,865千円</p> <p>賞与手当 41,705千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,283千円</p> <p>退職給付費用 13,390千円</p> <p>減価償却費 43,538千円</p> <p>不動産賃借料 62,176千円</p> <p>旅費交通費 35,713千円</p> <p>支払手数料 52,985千円</p> <p>研究開発費 50,045千円</p> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 36%</p> <p>一般管理費 64%</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>50,045千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 256千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		70		70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	103,466	55,997	47,469	工具器具 及び備品	88,792	52,820	35,971
ソフト ウェア	14,001	5,755	8,246	ソフト ウェア	14,001	9,113	4,887
合計	117,468	61,752	55,715	合計	102,793	61,934	40,858
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				21,942千円
			1年超				20,004千円
			合計				41,947千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			支払リース料				23,505千円
			減価償却費相当額				22,307千円
			支払利息相当額				1,177千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,149千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,288千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,344千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,915千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,402千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,866千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,292千円	退職給付引当金	63,149千円	役員退職慰労引当金	12,288千円	未払事業税	2,768千円	未払事業所税	2,344千円	一括償却資産	2,915千円	受注損失引当金	5,598千円	その他	6,769千円	繰延税金資産小計	197,992千円	評価性引当額	5,480千円	繰延税金資産合計	192,512千円	その他有価証券評価差額金	3,110千円	繰延税金負債合計	3,110千円	繰延税金資産純額	189,402千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,906千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,705千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円	退職給付引当金	59,109千円	役員退職慰労引当金	17,769千円	未払事業税	10,038千円	未払事業所税	2,351千円	一括償却資産	1,400千円	受注損失引当金	400千円	その他	10,135千円	繰延税金資産小計	203,322千円	評価性引当額	8,703千円	繰延税金資産合計	194,618千円	その他有価証券評価差額金	1,711千円	繰延税金負債合計	1,711千円	繰延税金資産純額	192,906千円
賞与引当金	89,866千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,292千円																																																												
退職給付引当金	63,149千円																																																												
役員退職慰労引当金	12,288千円																																																												
未払事業税	2,768千円																																																												
未払事業所税	2,344千円																																																												
一括償却資産	2,915千円																																																												
受注損失引当金	5,598千円																																																												
その他	6,769千円																																																												
繰延税金資産小計	197,992千円																																																												
評価性引当額	5,480千円																																																												
繰延税金資産合計	192,512千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,110千円																																																												
繰延税金負債合計	3,110千円																																																												
繰延税金資産純額	189,402千円																																																												
賞与引当金	89,705千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円																																																												
退職給付引当金	59,109千円																																																												
役員退職慰労引当金	17,769千円																																																												
未払事業税	10,038千円																																																												
未払事業所税	2,351千円																																																												
一括償却資産	1,400千円																																																												
受注損失引当金	400千円																																																												
その他	10,135千円																																																												
繰延税金資産小計	203,322千円																																																												
評価性引当額	8,703千円																																																												
繰延税金資産合計	194,618千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,711千円																																																												
繰延税金負債合計	1,711千円																																																												
繰延税金資産純額	192,906千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327円25銭	1,408円32銭
1株当たり当期純利益	144円66銭	109円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	199,635	161,819
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,635	161,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,475

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。</p> <p>1 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>3 発行価格 1株につき1,900円</p> <p>4 引受価額 1株につき1,757.50円</p> <p>5 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>6 資本組入額 1株につき878.75円</p> <p>7 資本組入額の総額 87,875千円</p> <p>8 払込期日 平成19年4月18日</p> <p>9 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>10 資金の用途 運転資金及び研究開発費</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	NTN株式会社	4,328
		富士通株式会社	3,460
		株式会社ピーエス三菱	239
		株式会社マキ製作所	0
		株式会社エスジェイコマースラボ	0
小計		30,840	8,028
計		30,840	8,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	234,375	12,460	221	246,613	52,502	13,176	194,111
構築物	27,087		2,436	24,651	14,832	2,083	9,818
機械及び装置	1,040			1,040	872	55	167
車両運搬具	355			355	341	3	14
工具器具及び備品	249,730	16,882	11,479	255,133	184,634	21,768	70,499
土地	431,600			431,600			431,600
有形固定資産計	944,188	29,342	14,136	959,394	253,183	37,087	706,210
無形固定資産							
ソフトウェア	295,722	115,055		410,778	171,968	66,652	238,810
ソフトウェア 仮勘定	28,485	85,457	113,942				
その他	1,254			1,254			1,254
無形固定資産計	325,462	200,513	113,942	412,032	171,968	66,652	240,064

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア	S F A戦略営業システム	62,070千円
ソフトウェア	P E R F E C T S T E E L	29,882千円
ソフトウェア	中規模販売物流システム	14,828千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174	18,729		174	18,729
賞与引当金	220,857	220,461	220,857		220,461
受注損失引当金	13,759	985	13,759		985
役員退職慰労引当金	30,200	13,470			43,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	807
預金	
普通預金	268,840
合計	269,647

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
延岡小野田レミコン株式会社	6,760
吉澤石灰工業株式会社	4,987
有限会社メカトロシステム	3,000
株式会社ヒューテック	2,698
株式会社NTN御前崎製作所	1,528
その他	4,248
計	23,222

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	7,520
平成20年5月	2,829
平成20年6月	2,209
平成20年7月	9,854
平成20年8月	808
計	23,222

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	340,990
旭硝子株式会社	119,204
NTN株式会社	102,364
三井リース事業株式会社	76,926
ソニー株式会社	56,758
その他	466,028
計	1,162,272

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,373,413	6,790,976	7,002,117	1,162,272	85.8	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
パソコン	1,585
周辺機器	1,859
サプライ品	4,561
ソフトウェア	567
計	8,575

e 原材料

区分	金額(千円)
画像処理システム用材料	20,112
ライセンス	33
計	20,146

f 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	82,107
ソフトウェア開発	61,752
システム販売	66,170
システム運用・管理等	936
計	210,967

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	1,011,835
パシフィックテクノス株式会社	78,120
合計	1,089,955

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	89,570
日本ユニシス株式会社	57,146
日本アイ・ビー・エム株式会社	43,837
日本電気株式会社	39,579
埼玉ユニオンサービス株式会社	25,676
その他	304,477
計	560,288

b 関係会社借入金

区分	金額(千円)
株式会社システムベース	400,000
パシフィックテクノス株式会社	100,000
計	500,000

c 未払費用

明細	金額(千円)
未払人件費	99,319
未払社会保険料等	30,850
未払外注費	4,297
その他	1,591
計	136,060

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年3月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年4月2日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年3月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年4月11日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書を平成19年10月22日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度 第8期中(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

上記(6)に係る訂正報告書を平成20年1月29日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書(債権等の取立不能又は取引遅延のおそれ)を平成19年10月1日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成19年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。